

新潟市のバランスシート

(平成17年3月31日現在)

新潟市の行政コスト計算書

(平成16年度)

新 潟 市
平成18年3月

目 次

バランスシート	1
1 バランスシートとは	1
(1) バランスシートの構成	1
(2) 借方	1
(3) 貸方	2
2 作成の方法	3
(1) 作成の基準	3
(2) 作成の対象	3
3 バランスシートによる新潟市の財政状況	4
(1) 前年度バランスシートとの比較	4
(2) バランスシートの分析	6
新潟市のバランスシート（本表）	7
【附属資料】1 有形固定資産明細表	8
2 土地明細表	9
3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況	9
4 主な施設の状況	10
【参考資料】新潟市のバランスシート（平成15・16年度末比較）	11
新潟市のバランスシート（市民一人あたり）（平成15・16年度末比較）	12
新潟市のバランスシート（説明入り）	13
行政コスト計算書	15
1 行政コスト計算書とは	15
(1) 計上コストの範囲	15
(2) 行政コストの分類	15
(3) 現金主義の調整	15
(4) 収入項目	15
2 作成の方法	16
(1) 作成の基準	16
(2) 作成の対象	16
3 行政コスト計算書による新潟市の財政状況	17
(1) 性質別行政コスト	17
(2) 目的別行政コスト	18
(3) 市民一人あたりの性質別行政コスト	19
(4) 市民一人あたりの目的別行政コスト	20
(5) 収入項目と行政コストの比率	21
(6) 前年度行政コスト計算書との比較	22
新潟市の行政コスト計算書（本表）	25
新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）	27
【参考資料】新潟市の行政コスト計算書（平成15・16年度比較）	29
新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）（平成15・16年度比較）	30

バランスシート

1 バランスシートとは

現在の国や地方公共団体の予算・決算を示す会計制度は、毎年度の現金収支の均衡を捉えるための仕組みになっているため、これに加えてこれまで形成してきた建物等の社会資本の状況や地方債などの負債の状況についての情報も求められるようになってきました。

バランスシートは、地方公共団体の行政活動の結果として形成された資産（道路や学校などの施設や土地など）や負債（市がこれから返済する借金など）の会計年度末時点での状況を捉えたものです。

(1) バランスシートの構成

バランスシートは大別すると「資産」、「負債」、「正味資産」から成り立ち、資産合計額と負債・正味資産合計額は常に同額でバランスしています。

借 方	貸 方
[資産の部]	[負債の部]
有形固定資産	固定負債
投資等	流動負債
流動資産	[正味資産の部]

(2) 借方

借方には、[資産の部]として本市の所有する財産の状況を有形固定資産、投資等及び流動資産に分けて記載しています。

資産

市の財産として蓄積された社会資本など、行政サービスを提供するための資源として用いられるものをいいます。

ア 有形固定資産

土地、建物、備品などが該当します。

その評価基準は、取得原価主義によることとし、決算統計データ^(注)のうち普通建設事業費をもって取得価額としています。

さらに、土地以外の資産については、有形固定資産耐用年数表に掲げる耐用年数で定額法により減価償却しています。

(注) 決算統計データ

：全国の地方自治体が共通した形式と計算方法によって作成する普通会計ベースの決算資料「地方財政状況調査表」のことをいい、毎年、総務省に報告するものです。

イ 投資等

土地開発公社や財団法人に対する出捐金、市が直接貸付を行っている貸付金、基金として保有している現金などが該当します。

なお、流動性が高い基金については、次の流動資産に区分されます。

ウ 流動資産

財政調整基金や現金，収入未済の市税などが該当します。

【参考】「有形固定資産耐用年数表」 - 総務省研究会報告書から

区 分	耐用年数	区 分	耐用年数
1 総務費		7 土木費	
(1) 庁舎等	50	(1) 道路	15
(2) その他	25	(2) 橋りょう	60
2 民生費		(3) 河川	50
(1) 保育所	30	(4) 砂防	50
(2) その他	25	(5) 海岸保全	50
3 衛生費	25	(6) 港湾	50
4 労働費	25	(7) 都市計画	
5 農林水産業費		ア 街路	15
(1) 造林	25	イ 都市下水路	20
(2) 林道	15	ウ 区画整理	40
(3) 治山	30	エ 公園	40
(4) 砂防	50	オ その他	25
(5) 漁港	50	(8) 住宅	40
(6) 農業農村整備	20	(9) 空港	25
(7) 海岸保全	50	(10) その他	25
(8) その他	25	8 消防費	
6 商工費	25	(1) 庁舎	50
		(2) その他	10
		9 教育費	50
		10 その他	25

(3) 貸方

貸方には，[負債の部]として市が将来において支払や返済の必要があるものを固定負債と流動負債に分けて記載し，それ以外のものを[正味資産の部]として記載しています。

負債

資産の部に記載された財産を取得するための財源のうち，将来において支払や返済の必要があるものをいい，貸借対照表日の翌日から1年以内に支払の期限が到来するものを流動負債，それ以外を固定負債として区分しています。

ア 固定負債

(ア) 地方債

基準日における地方債残高から翌年度に予定されている元金償還額を控除したものです。

(イ) 債務負担行為

市が設定している債務負担行為のうち，有形固定資産であって，債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては，負債として計上（資産にも計上）します（例：PFI等で長期にわたり支払をす

る場合等)。

その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としています。

(ウ) 退職給与引当金

普通会計の業務に従事する職員全員が、年度末に普通退職した場合に必要な退職金総額を計上しています。

イ 流動負債

(ア) 翌年度償還予定額

1年以内に償還期限が到来する地方債の元金償還額が該当します。

(イ) 翌年度繰上充用金

歳入が歳出に不足する場合に、翌年度の歳入を繰り上げてその年度の歳入に充てたときに該当します。

正味資産

資産の取得に充てられた財源のうち負債を差し引いたものをいい、国・県支出金及び一般財源等に区分されます。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市のバランスシート」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

基礎データ

昭和44年度以降の決算統計データを用いて作成しています。また、本市では平成17年3月21日に市町村合併が行われたことから、平成16年度は合併した団体^(注)との合算で作成されています。

(注) 平成17年3月21日に合併した団体

：新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、
潟東村、月潟村、中之口村、新潟地区広域清掃事務組合、白根地域広域事務組合

対象会計

普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計で構成されています。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ ガス事業清算事業会計
- オ 横越地区家畜診療事業会計

作成基準日

平成16年度末(平成17年3月31日)を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(平成17年4月1日～平成17年5月31日)における出納については基準日までに終了したものとして取り扱っています。

3 バランスシートによる新潟市の財政状況

(1) 前年度バランスシートとの比較

(単位：億円)

借 方				貸 方			
	平成 15 年度末 (合併前)	平成 16 年度末 (合併後)	増 減		平成 15 年度末 (合併前)	平成 16 年度末 (合併後)	増 減
[資産の部]				[負債の部]			
1 有形固定資産 (うち土地)	5,432.2 (1,930.4)	8,210.9 (2,660.7)	2,778.7 (730.3)	1 固定負債	2,240.1	3,523.1	1,283.0
2 投資等	358.5	445.1	86.7	2 流動負債	254.1	361.3	107.2
3 流動資産	286.5	395.9	109.4	負債合計	2,494.2	3,884.4	1,390.3
				[正味資産の部]			
				1 国庫支出金	844.8	1,117.1	272.2
				2 県支出金	101.0	257.6	156.6
				3 一般財源等	2,637.2	3,792.8	1,155.6
				正味資産合計	3,583.0	5,167.5	1,584.5
資産合計	6,077.1	9,051.9	2,974.8	負債・正味資産合計	6,077.1	9,051.9	2,974.8

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

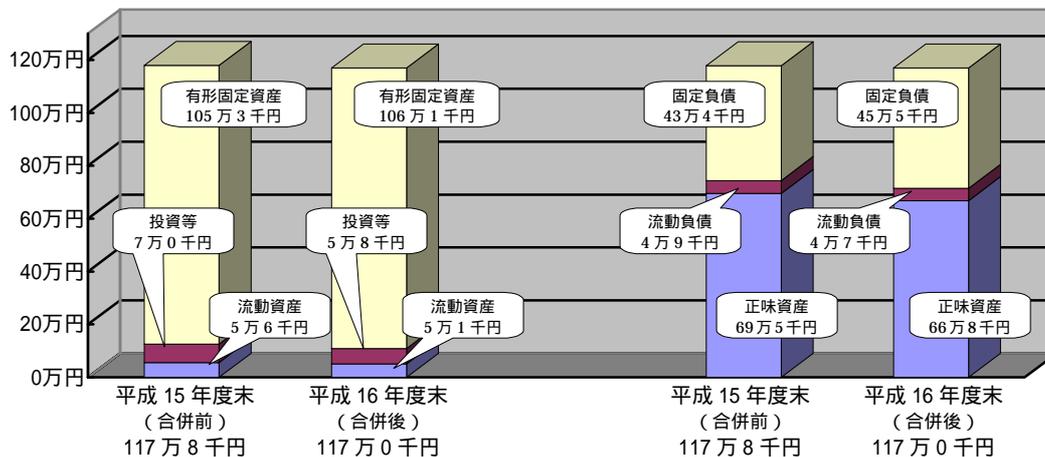
平成 16 年度末(合併後)：平成 17 年 3 月 21 日に合併した団体との合算で作成しています。

平成 15 年度末(合併前)：平成 17 年 3 月 21 日に合併した団体を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

市民 1 人あたりでみたときの前年度バランスシートとの比較

《借方》

《貸方》



平成 16 年度末(合併後)住民基本台帳人口： 773,911 人 (平成 17 年 3 月 31 日現在)

平成 15 年度末(合併前)住民基本台帳人口： 515,772 人 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

資産

ア 資産の構成

市町村合併後の資産総額は 9,051 億 9 千万円で、合併前である前年度に比べ 2,974 億 6 千万円増、48.9%増加しました。市民一人あたりでは 117 万 0 千円で、合併前に比べて 8 千円減少した計算になります。

総資産のうち、有形固定資産が約91%を占めています。また、有形固定資産のうち約32%は土地となっています。

イ 各分野別の有形固定資産

有形固定資産の行政目的別割合を見ることにより、行政分野ごとの資産形成の比重を把握することができます。平成16年度の割合を見ると土木費が36.8%、教育費が34.8%となっています。

また、合併前との比較増減を見ると、有形固定資産全体で2,778億7千万円の増となっており、教育費1,048億5千万円増、衛生費312億6千万円増、土木費779億1千万円増となっています。割合については、それぞれ1.6%増、1.4%増、4.5%減となっており、これは合併の影響によるものです。

(単位：億円，%)

区分	平成15年度末 (合併前)		平成16年度末 (合併後)		増 減	
	資産額	割合	資産額	割合	資産額	割合
総務費	560.3	10.3	777.8	9.5	217.5	0.8
民生費	171.3	3.2	316.9	3.9	145.6	0.7
衛生費	378.5	7.0	691.0	8.4	312.6	1.4
労働費	41.5	0.8	44.3	0.5	2.8	0.3
農林水産業費	160.4	3.0	347.6	4.2	187.2	1.2
商工費	19.1	0.4	57.6	0.7	38.6	0.3
土木費	2,243.8	41.3	3,022.9	36.8	779.1	4.5
消防費	49.0	0.9	94.3	1.1	45.3	0.2
教育費	1,805.8	33.2	2,854.3	34.8	1,048.5	1.6
その他	2.6	0.0	4.2	0.1	1.6	0.1
合 計	5,432.2	100.0	8,210.9	100.0	2,778.7	-

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

負債

ア 負債の構成

負債総額は3,884億4千万円で、合併前である前年度に比べ1,390億3千万円、55.7%増加しました。市民一人あたりでは50万2千円で、前年度に比べ1万8千円増えた計算になります。

負債は全体のうち約43%を占めています。

正味資産

ア 正味資産の構成

正味資産総額は、5,167億5千万円で、合併前である前年度に比べ1,584億5千万円増、44.2%増加しました。市民一人あたりでは66万8千円で、前年度に比べ2万7千円減った計算になります。

正味資産は、全体のうち約57%を占めています。

(2) バランスシートの分析

社会資本形成の世代間負担比率

社会資本整備の結果を示す有形固定資産の資産形成に充てられた財源を見ることによって、これまでの世代によって既に負担された分の割合と今後の世代によって負担しなければならない割合がわかります。

ア これまでの世代による社会資本形成の負担比率（％）

正味資産合計	有形固定資産合計	
5,167 億 5 千万円	8,210 億 9 千万円	= 62.9（％）
（合併前 3,583 億 0 千万円 ÷ 5,432 億 2 千万円 = 66.0（％） 3.1％の減）		

イ 今後の世代による社会資本形成の負担比率（％）

負債合計	有形固定資産合計	
3,884 億 4 千万円	8,210 億 9 千万円	= 47.3（％）
（合併前 2,494 億 2 千万円 ÷ 5,432 億 2 千万円 = 45.9（％） 1.4％の増）		

今後の世代への負担を考えると、イの割合が低いほうが望ましいと考えられます。

なお、アとイの合計が 100％にならないのは、資産合計のうちの有形固定資産のみに対する比率であるためです。

歳入総額に対する資産比率及び正味資産比率

歳入総額に対する資産及び正味資産の比率を算出することにより、バランスシート作成基準日に形成されている資産及び正味資産に、何年分の歳入が充当されているかを見ることができます。

ア 歳入総額に対する資産比率（年）

資産合計	歳入総額	
9,051 億 9 千万円	2,968 億 9 千万円	= 3.0（年）
（合併前 6,077 億 7 千万円 ÷ 1,893 億 0 千万円 = 3.2（年） 0.2 年の減）		

イ 歳入総額に対する正味資産比率（年）

正味資産合計	歳入総額	
5,167 億 5 千万円	2,968 億 9 千万円	= 1.7（年）
（合併前 3,583 億 0 千万円 ÷ 1,893 億 0 千万円 = 1.9（年） 0.2 年の減）		

アの年数が多いほど、既に社会資本整備ができていますと考えられます。

また、イでは、これまでの世代による社会資本整備は何年分の歳入に相当するのかわかります。

新潟市のバランスシート
(平成17年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
【資産の部】	【負債の部】
1 有形固定資産	1 固定負債
(1) 総務費 <u>77,775,108</u>	(1) 地方債 <u>294,822,456</u>
(2) 民生費 <u>31,686,849</u>	(2) 債務負担行為
(3) 衛生費 <u>69,103,825</u>	物件の購入等 _____
(4) 労働費 <u>4,431,636</u>	債務保証又は損失補償 _____
(5) 農林水産業費 <u>34,762,431</u>	債務負担行為計 _____
(6) 商工費 <u>5,763,288</u>	(3) 退職給与引当金 <u>57,492,148</u>
(7) 土木費 <u>302,290,238</u>	固定負債合計 <u>352,314,604</u>
(8) 消防費 <u>9,429,706</u>	
(9) 教育費 <u>285,432,954</u>	
(10) その他 <u>417,130</u>	
計 <u>821,093,165</u>	
(うち土地 <u>266,067,079</u>)	
有形固定資産合計 <u>821,093,165</u>	
2 投資等	2 流動負債
(1) 投資及び出資金 <u>19,105,548</u>	(1) 翌年度償還予定額 <u>36,129,671</u>
(2) 貸付金 <u>4,774,859</u>	(2) 翌年度繰上充用金 _____
(3) 基金	流動負債合計 <u>36,129,671</u>
特定目的基金 <u>14,122,720</u>	
土地開発基金 <u>6,150,000</u>	
定額運用基金 <u>360,000</u>	
基金計 <u>20,632,720</u>	
投資等合計 <u>44,513,127</u>	負債合計 <u>388,444,275</u>
3 流動資産	【正味資産の部】
(1) 現金・預金	1 国庫支出金 <u>111,708,860</u>
財政調整基金 <u>20,148,182</u>	2 県支出金 <u>25,756,207</u>
減債基金 <u>6,874,425</u>	3 一般財源等 <u>379,282,346</u>
歳計現金 <u>4,381,591</u>	
現金・預金計 <u>31,404,198</u>	
(2) 未収金	正味資産合計 <u>516,747,413</u>
地方税 <u>7,257,248</u>	
その他 <u>923,950</u>	
未収金計 <u>8,181,198</u>	
流動資産合計 <u>39,585,396</u>	負債・正味資産合計 <u>905,191,688</u>
資産合計 <u>905,191,688</u>	

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの 8,089,824 千円(本表に計上したものを除く)
 債務保証及び損失補償に係るもの 40,741,126 千円(本表に計上したものを除く)
 利子補給等に係るもの 20,772,262 千円

【附属資料】

1 有形固定資産明細表(平成16年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A - B
総務費	108,113,568	30,338,460	77,775,108
庁舎等	38,761,792	10,399,334	28,362,458
その他	69,351,776	19,939,126	49,412,650
民生費	52,920,090	21,233,241	31,686,849
保育所	18,320,675	8,546,712	9,773,963
その他	34,599,415	12,686,529	21,912,886
衛生費	125,984,336	56,880,511	69,103,825
清掃費	106,773,937	48,821,368	57,952,569
ごみ処理	90,948,903	40,219,517	50,729,386
し尿処理	14,834,379	8,193,219	6,641,160
その他	990,655	408,632	582,023
環境衛生費	5,296,820	2,263,158	3,033,662
その他	13,913,579	5,795,985	8,117,594
労働費	8,039,914	3,608,278	4,431,636
農林水産業費	72,249,317	37,486,886	34,762,431
造林	31,634	14,015	17,619
林道	2,037,906	1,367,781	670,125
治山	628,413	141,553	486,860
砂防	15,000	3,348	11,652
漁港	5,678,735	1,309,562	4,369,173
農業農村整備	46,368,548	26,916,586	19,451,962
海岸保全	452,000	131,253	320,747
その他	17,037,081	7,602,788	9,434,293
商工費	9,948,340	4,185,052	5,763,288
国立公園等	46,706	25,322	21,384
観光	3,843,905	1,870,817	1,973,088
その他	6,057,729	2,288,913	3,768,816
土木費	537,605,573	235,315,335	302,290,238
道路	236,143,100	129,377,824	106,765,276
橋りょう	10,930,795	2,242,176	8,688,619
河川	1,613,084	414,650	1,198,434
砂防	5,446	654	4,792
海岸保全	1,683	544	1,139
港湾	250,124	17,273	232,851
都市計画	227,238,910	78,710,881	148,528,029
街路	118,141,867	34,587,876	83,553,991
都市下水路	40,988,455	28,067,546	12,920,909
区画整理	2,875,195	569,656	2,305,539
公園	64,553,384	15,448,312	49,105,072
その他	680,009	37,491	642,518
住宅	59,287,275	23,450,602	35,836,673
空港			
その他	2,135,156	1,100,731	1,034,425
消防費	22,580,422	13,150,716	9,429,706
庁舎	5,961,565	1,599,307	4,362,258
その他	16,618,857	11,551,409	5,067,448
教育費	380,703,194	95,270,240	285,432,954
小学校	136,669,671	38,506,533	98,163,138
中学校	94,683,402	24,564,985	70,118,417
高等学校	17,101,638	3,028,730	14,072,908
幼稚園	1,907,771	756,984	1,150,787
特殊学校	1,945,901	628,761	1,317,140
大学			
各種学校			
社会教育	52,961,914	10,856,021	42,105,893
その他	75,432,897	16,928,226	58,504,671
その他	868,068	450,938	417,130
合 計	1,319,012,822	497,919,657	821,093,165

2 土地明細表(平成16年度末現在)

(単位:千円)

区 分	取得価額
道路橋りょう	53,237,558
街路	67,693,313
公営住宅	5,023,193
小学校	18,193,312
中学校	11,263,715
その他	110,655,988
合 計	266,067,079

3 普通建設事業費に係る補助金・負担金等の状況(平成16年度末現在)

(単位:千円)

区 分	昭和44年度以降累計額	直近5カ年の実績				
		平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
総務費	1,694,295	109,094	53,997	45,049	78,535	75,360
民生費	32,636,959	3,816,013	2,533,120	3,208,522	3,022,234	2,987,317
衛生費	12,986,569	402,675	547,141	477,168	375,853	165,634
労働費	115,408					
農林水産業費	72,870,137	2,397,092	2,719,457	2,093,884	1,956,678	799,110
商工費	8,959,218	231,812	351,702	245,247	270,739	305,852
土木費	78,136,793	5,956,042	2,953,755	3,462,387	1,751,821	1,978,292
消防費	654,414	18,510	46,437	20,055	91,194	18,742
教育費	15,997,408	1,257,475	1,250,456	308,149	426,270	368,024
その他	653					
合 計	224,051,854	14,188,713	10,456,065	9,860,461	7,973,324	6,698,331

(注) 国直轄事業負担金、県営事業負担金、同級他団体・公的団体等に対する普通建設事業に係る補助金等を取りまとめたものです。

4 主な施設の状況（平成17年3月31日現在）

(単位：千円)

区分	名称等	取得年度	取得価額	減価償却累計額	残存価値
総務費	市役所本庁舎(本館)	平成元年度	8,937,722	2,798,554	6,139,168
	黒埼支所	平成2年度	605,783	197,814	407,969
	坂井輪地区事務所	平成9年度	1,417,550	212,608	1,204,942
	北地区コミュニティセンター	平成11年度	614,703	129,096	485,607
	寄居コミュニティハウス	平成11年度	84,271	15,895	68,376
	市民芸術文化会館及び周辺整備	平成11年度	30,319,614	4,280,759	26,038,855
	マリンピア日本海	平成2年度	5,984,058	1,678,708	4,305,350
	美術館	昭和59年度	3,239,307	1,011,560	2,227,747
	歴史博物館	平成15年度	7,364,394	247,503	7,116,891
民生費	鳥屋野保育園 鳥屋野子育て支援センター	平成16年度	416,064	13,864	402,200
	白新ふれあい福祉センター	平成9年度	576,307	170,957	405,350
	入舟地区いきいき福祉センター デイサービスセンターひばり	平成10年度	395,806	102,929	292,877
	老人福祉センター黒埼荘	平成2年度	793,278	369,215	424,063
	デイサービスセンター黒埼の里	平成11年度	215,781	43,155	172,626
	黒埼地域保健福祉センター	平成7年度	922,124	359,721	562,403
	知的障害者更生施設 明生園 めいせいデイサポートセンター	平成8年度	846,127	303,253	542,874
	総合福祉会館	平成10年度	5,298,791	1,336,377	3,962,414
	衛生費	エコープラザ	平成7年度	2,493,551	939,483
アクアパークにいがた		平成11年度	2,470,689	514,358	1,956,331
衛生試験所		平成11年度	1,667,589	354,570	1,313,019
青山斎場		平成7年度	5,254,447	2,085,082	3,169,365
労働費	新潟テルサ	平成6年度	5,139,036	2,278,111	2,860,925
農林水産業費	海辺の森	平成9年度	1,040,983	169,541	871,442
商工費	産業振興センター	昭和61年度	2,340,135	1,671,444	668,691
土木費	濁川公園	平成10年度	1,573,560	370,630	1,202,930
	曽野木住宅A号棟	平成9年度	1,984,230	384,549	1,599,681
	西湊町1ノ町住宅	平成11年度	773,188	103,311	669,877
消防費	東消防署	昭和50年度	370,225	164,778	205,447
教育費	鏡淵小学校	平成8年度	1,831,557	311,652	1,519,905
	宮浦中学校	平成9年度	2,526,784	392,844	2,133,940
	明鏡高等学校	平成6年度	3,084,354	629,733	2,454,621
	黒埼学校給食センター	平成3年度	712,783	354,783	358,000
	西新潟市民会館	平成8年度	3,149,540	538,979	2,610,561
	万代市民会館	平成3年度	2,529,967	706,556	1,823,411
	クロスパルにいがた (生涯学習センター・国際友好会館)	平成16年度	2,991,437	20,913	2,970,524
	西川図書館	平成16年度	1,772,317	767	1,771,550
	鳥屋野総合体育館	昭和57年度	3,244,255	1,407,448	1,836,807
	東総合スポーツセンター	平成10年度	5,928,550	794,946	5,133,604

(注意) 調査対象財産には、土地は含みません。
取得年度には施設の当初の取得年度を記載しています。

【参考資料】

新潟市のバランスシート
(平成15・16年度末比較)

(単位：千円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	平成15年度末 (合併前)	平成16年度中の 増 減	平成16年度末 (合併後)	【負債の部】	平成15年度末 (合併前)	平成16年度中の 増 減	平成16年度末 (合併後)
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	56,029,982	21,745,126	77,775,108	(1) 地方債	191,206,472	103,615,984	294,822,456
(2) 民生費	17,129,726	14,557,123	31,686,849	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	37,846,360	31,257,465	69,103,825	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	4,152,911	278,725	4,431,636	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	16,038,120	18,724,311	34,762,431	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	1,906,838	3,856,450	5,763,288	(3) 退職給与引当金	32,805,008	24,687,140	57,492,148
(7) 土木費	224,378,740	77,911,498	302,290,238	固定負債合計	224,011,480	128,303,124	352,314,604
(8) 消防費	4,897,211	4,532,495	9,429,706				
(9) 教育費	180,583,050	104,849,904	285,432,954				
(10) その他	258,848	158,282	417,130				
有形固定資産合計 (うち土地)	543,221,786 (193,040,422)	277,871,379 (73,026,657)	821,093,165 (266,067,079)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	16,675,291	2,430,257	19,105,548	(1) 翌年度償還予定額	25,407,248	10,722,423	36,129,671
(2) 貸付金	1,946,313	2,828,546	4,774,859	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	25,407,248	10,722,423	36,129,671
特定目的基金	10,345,881	3,776,839	14,122,720				
土地開発基金	6,520,000	370,000	6,150,000	負債合計	249,418,728	139,025,547	388,444,275
定額運用基金	360,000	-	360,000				
基金計	17,225,881	3,406,839	20,632,720				
投資等合計	35,847,485	8,665,642	44,513,127				
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	84,481,282	27,227,578	111,708,860
財政調整基金	11,709,975	8,438,207	20,148,182	2 県支出金	10,095,131	15,661,076	25,756,207
減債基金	6,071,033	803,392	6,874,425	3 一般財源等	263,720,833	115,561,513	379,282,346
歳計現金	3,121,016	1,260,575	4,381,591	正味資産合計	358,297,246	158,450,167	516,747,413
現金・預金計	20,902,024	10,502,174	31,404,198				
(2) 未収金							
地方税	5,472,403	1,784,845	7,257,248				
その他	2,272,276	1,348,326	923,950				
未収金計	7,744,679	436,519	8,181,198				
流動資産合計	28,646,703	10,938,693	39,585,396				
資産合計	607,715,974	297,475,714	905,191,688	負債・正味資産合計	607,715,974	297,475,714	905,191,688

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	2,496,499	5,593,325	8,089,824
債務保証又は損失補償に係るもの	55,142,262	14,401,136	40,741,126
利子補給等に係るもの	12,436,584	8,335,678	20,772,262

(注) 平成16年度末(合併後)：平成17年3月21日に合併した団体との合算で作成しています。
平成15年度末(合併前)：平成17年3月21日に合併した団体を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

【参考資料】

新潟市のバランスシート(市民一人あたり)
(平成15・16年度末比較)

(住民基本台帳人口 平成16年3月31日:515,772人 平成17年3月31日:773,911人)

(単位:円)

借 方				貸 方			
【資産の部】	平成15年度末 (合併前)	平成16年度中の 増 減	平成16年度末 (合併後)	【負債の部】	平成15年度末 (合併前)	平成16年度中の 増 減	平成16年度末 (合併後)
1 有形固定資産				1 固定負債			
(1) 総務費	108,633	8,137	100,496	(1) 地方債	370,719	10,232	380,951
(2) 民生費	33,212	7,732	40,944	(2) 債務負担行為			
(3) 衛生費	73,378	15,914	89,292	物件の購入等	-	-	-
(4) 労働費	8,052	2,326	5,726	債務保証又は損失補償	-	-	-
(5) 農林水産業費	31,095	13,822	44,918	債務負担行為計	-	-	-
(6) 商工費	3,697	3,750	7,447	(3) 退職給与引当金	63,604	10,684	74,288
(7) 土木費	435,035	44,434	390,601	固定負債合計	434,323	20,916	455,239
(8) 消防費	9,495	2,690	12,184				
(9) 教育費	350,122	18,697	368,819				
(10) その他	502	37	539				
有形固定資産合計 (うち土地)	1,053,221 (374,275)	7,745 30,479	1,060,966 (343,795)				
2 投資等				2 流動負債			
(1) 投資及び出資金	32,331	7,644	24,687	(1) 翌年度償還予定額	49,261	2,576	46,685
(2) 貸付金	3,774	2,396	6,170	(2) 翌年度繰上充用金	-	-	-
(3) 基金				流動負債合計	49,261	2,576	46,685
特定目的基金	20,059	1,811	18,249				
土地開発基金	12,641	4,695	7,947	負債合計	483,583	18,340	501,924
定額運用基金	698	233	465				
基金計	33,398	6,738	26,660				
投資等合計	69,503	11,985	57,517				
3 流動資産				【正味資産の部】			
(1) 現金・預金				1 国庫支出金	163,796	19,452	144,343
財政調整基金	22,704	3,330	26,034	2 県支出金	19,573	13,708	33,281
減債基金	11,771	2,888	8,883	3 一般財源等	511,313	21,228	490,085
歳計現金	6,051	390	5,662	正味資産合計	694,681	26,972	667,709
現金・預金計	40,526	53	40,579				
(2) 未収金							
地方税	10,610	1,233	9,377				
その他	4,406	3,212	1,194				
未収金計	15,016	4,444	10,571				
流動資産合計	55,541	4,392	51,150				
資産合計	1,178,265	8,632	1,169,633	負債・正味資産合計	1,178,265	8,632	1,169,633

債務負担行為に関する情報(本表に計上したものを除く)

物件の購入等に係るもの	4,840	5,613	10,453
債務保証又は損失補償に係るもの	106,912	54,269	52,643
利子補給等に係るもの	24,113	2,728	26,841

(注) 平成16年度末(合併後):平成17年3月21日に合併した団体との合算で作成しています。
平成15年度末(合併前):平成17年3月21日に合併した団体を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

【参考資料】

新潟市のバ
(平成17年3)

有形固定資産の評価方法 資産評価の基準は、取得原価主義によることとし、昭和44年度以降の決算統計における普通建設事業費のデータを有形固定資産の取得原価としています。なお、県営事業負担金、他団体に対する補助金で整備した有形固定資産は計上してありませんが、その状況について附属書類を作成しています。

減価償却の方法 土地を除く有形固定資産については、資産の区分ごとに、総務省報告書により定められた耐用年数によって、定額法により減価償却を行い、翌年度以降に継承される資産を明らかにしました。

他団体に支出した補助金、負担金の取扱い 県や公的団体に支出した補助金、負担金によって有形固定資産が形成されることがありますが、バランスシートには資産計上せず、附属書類により説明します。

投資等 投資及び出資金、貸付金、基金の年度末残高を表します。基金のうち、より現金に近い流動性の高いものは流動資産に分類しています。

流動資産 より現金に近い流動性の高い基金である財政調整基金及び減価基金（市債管理基金）、歳計現金（形式収支）並びに未収金に分類しています。

物件の購入等に係るもの 土地の購入契約、工事請負契約等将来確実に財政負担となる債務負担行為について、バランスシートの欄外に表示しました。

債務保証及び損失補償に係るもの 新潟市土地開発公社の債務保証等に係るものについて表示しました。

借		方	
【資産の部】			
1 有形固定資産			
(1) 総務費			77,775,108
(2) 民生費			31,686,849
(3) 衛生費			69,103,825
(4) 労働費			4,431,636
(5) 農林水産業費			34,762,431
(6) 商工費			5,763,288
(7) 土木費			302,290,238
(8) 消防費			9,429,706
(9) 教育費			285,432,954
(10) その他			417,130
計			821,093,165
(うち土地)			266,067,079)
有形固定資産 合計			821,093,165
2 投資等			
(1) 投資及び出資金			19,105,548
(2) 貸付金			4,774,859
(3) 基金			
特定目的基金	14,122,720		
土地開発基金	6,150,000		
定額運用基金	360,000		
基金計			20,632,720
投資等 合計			44,513,127
3 流動資産			
(1) 現金・預金			
財政調整基金	20,148,182		
減価基金	6,874,425		
歳計現金	4,381,591		
現金・預金計			31,404,198
(2) 未収金			
地方税	7,257,248		
その他	923,950		
未収金計			8,181,198
流動資産 合計			39,585,396
資産 合計			905,191,688

債務負担行為に関する情報

物件の購入等に係るもの

債務保証又は損失補償に係るもの

利子補給等に係るもの

ラ ン ス シ ー ト

月 3 1 日 現 在)

(単位：千円)

貸		方	
【負債の部】			
1 固定負債			
(1) 地 方 債		<u>294,822,456</u>	
(2) 債 務 負 担 行 為			
物件の購入等	_____		
債務保証又は損失補償	_____		
債務負担行為計	_____		
(3) 退 職 給 与 引 当 金		<u>57,492,148</u>	
固定負債 合計		<u>352,314,604</u>	
2 流動負債			
(1) 翌年度償還予定額		<u>36,129,671</u>	
(2) 翌年度繰上充用金		_____	
流動負債 合計		<u>36,129,671</u>	
負債 合計		<u>388,444,275</u>	
【正味資産の部】			
1 国庫支出金		<u>111,708,860</u>	
2 県支出金		<u>25,756,207</u>	
3 一般財源等		<u>379,282,346</u>	
正味資産 合計		<u>516,747,413</u>	
負債・正味資産 合計		<u>905,191,688</u>	

負 債

- ・ 地方債 ----- 当年度末未償還残高から、翌年度償還予定額（流動負債）を差し引いた額を固定負債として計上しています。
- ・ 債務負担行為 ----- 市が設定している債務負担行為のうち、有形固定資産であって、債務は残っているが既に物件の引き渡しを受けたものについては、負債として計上（資産にも計上）しますが、その他の債務負担行為設定額については、欄外注記としていません。
- ・ 退職給与引当金 ----- 普通会計の業務に従事する職員が、年度末に全員普通退職した場合に要する退職手当支給額を全額計上しています。
- ・ 翌年度繰上充用金 ----- 当年度の収支が不足する場合に翌年度の歳入を繰り上げて使用した額を表しますが、新潟市の場合は該当がありません。

正 味 資 産

- 資産合計 - 負債合計という差額で表示されますが、項目ごとに次のような意味を持っています。
- ・ 国庫、県支出金 ----- 有形固定資産の形成に際して充当された国庫及び県支出金の累計額であり、有形固定資産に合わせて償却していきます。
- ・ 一般財源等 ----- 有形固定資産の形成に際し、市税などの一般財源を充当した累計額及び投資等や流動資産に見合う額などが計上されています。

8,089,824 千円（本表に計上したものを除く）

40,741,126 千円（本表に計上したものを除く）

20,772,262 千円

行政コスト計算書

1 行政コスト計算書とは

地方公共団体の行政活動は、「バランスシート」上で示す資産の形成だけでなく、人的サービスや給付サービスなどの資産形成につながらない行政サービスの提供も大きな比重を占めています。行政コスト計算書は、地方公共団体が資産形成以外にどのような活動をしたのか、コストの側面から把握するものです。

(1) 計上コストの範囲

平成16年度の市民に提供した行政サービスに要する費用のうち、資産形成につながる支出を除いた現金支出に減価償却費、不納欠損額、退職給与引当金といった非現金支出を加えたものを計上しています。

(2) 行政コストの分類

行政の目的別経費ごとにその性質別経費を示しています。

目的別経費とは、民生費、農林水産業費、土木費、教育費など行政分野ごとに分類したものです。

性質別経費とは経費を次の表のとおり4つに分類したものです。

「人にかかるコスト」	人件費、退職給与引当金繰入等
「物にかかるコスト」	物件費、維持補修費、減価償却費
「移転支的コスト」	扶助費、補助費等、繰入金、 普通建設事業費（他団体等への補助金等）
「その他のコスト」	災害復旧費、失業対策費、公債費（利子分のみ） 債務負担行為繰入、不納欠損額

(3) 現金主義の調整

コスト及び収入項目を発生主義に基づいて計上するため、現金主義で経理されている普通会計のデータを発生した年度に正しく割り当てられるよう調整を行っています。

(4) 収入項目

使用料・手数料等

バランスシート上で経理されない「分担金及び負担金」、「使用料」、「手数料」、「財産収入」、「寄附金」、「繰入金」、「貸付金元金収入以外の諸収入」の現年調定額を計上しています。

国庫（県）支出金

資産形成に充てられたものを除いた国・県からの「負担金」や「補助金」等の支出金を計上しています。

一般財源

「地方税」、「地方譲与税」、「利子割交付金」、「配当割交付金」、「株式譲渡所得割交付金」、「地方消費税交付金」、「特別地方消費税交付金」、「軽油・自動車取得税交付金」、「地方特例交付金」、「地方交付税」、「交通安全対策特別交付金」等の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫（県）支出金償却額

資産の減価償却に伴い償却する、バランスシートの正味資産に計上した国庫（県）支出金の償却額です。

期首一般財源等

前年度末バランスシートの一般財源等の額です。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に一般財源等増減額を加えた額です。この額は当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

2 作成の方法

(1) 作成の基準

「新潟市の行政コスト計算書」は、総務省が示した「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しています。

(2) 作成の対象

基礎データ及び対象年度

平成16年度（平成16年4月1日～平成17年3月31日）決算統計データを用いています。また、本市では平成17年3月21日に市町村合併が行われたことから、平成16年度は合併した団体^(注)との合算で作成されています。

(注) 平成17年3月21日に合併した団体

：新津市、白根市、豊栄市、小須戸町、横越町、亀田町、岩室村、西川町、味方村、
潟東村、月潟村、中之口村、新潟地区広域清掃事務組合、白根地域広域事務組合

対象会計

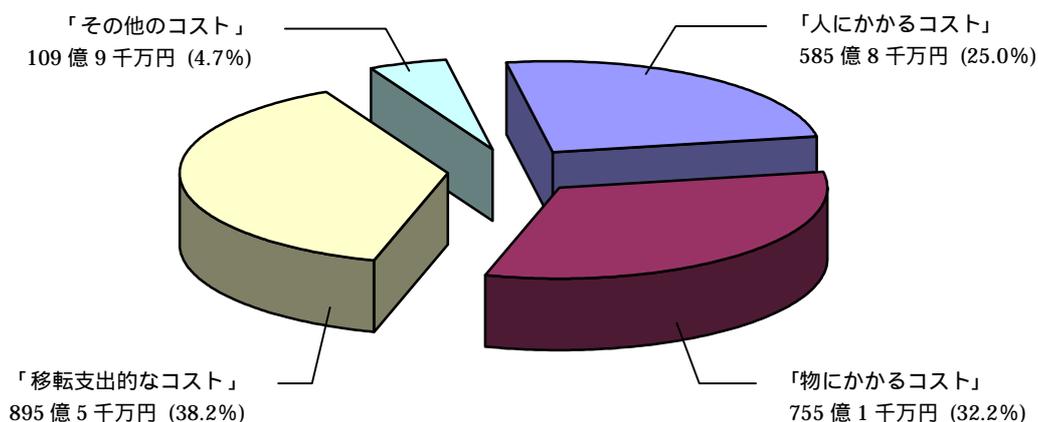
普通会計を対象としています。普通会計とは、地方財政統計上、統一的に用いられる会計区分で、本市の場合、次の会計のことを指します。

- ア 一般会計
- イ 土地取得事業会計
- ウ 母子寡婦福祉資金貸付事業会計
- エ ガス事業清算事業会計
- オ 横越地区家畜診療事業会計

3 行政コスト計算書による新潟市の財政状況

本市における平成16年度の行政コストの総額は、2,346億3千万円になり、これらの活動に対し総額2,215億0千万円の収入があり、収入の内訳としては使用料・手数料等が231億8千万円、国庫（県）支出金が254億6千万円、一般財源（地方税等）が1,728億6千万円となっています。

(1) 性質別行政コスト



行政コスト総額 2,346億3千万円

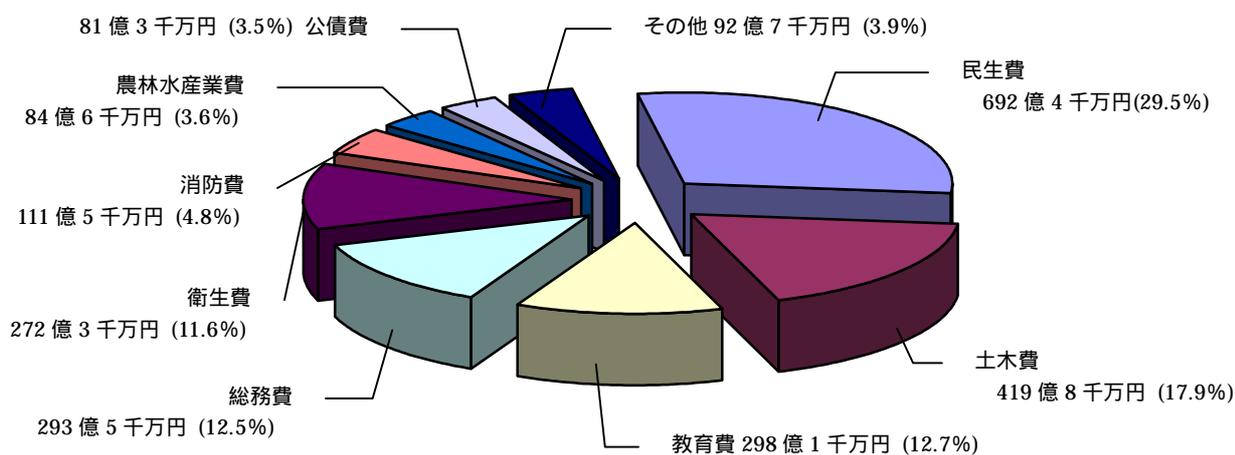
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

性質別	金額	構成比
「人にかかるコスト」	585億8千万円	25.0%
「物にかかるコスト」	755億1千万円	32.2%
「移転支出的なコスト」	895億5千万円	38.2%
「その他のコスト」	109億9千万円	4.7%
合計	2,346億3千万円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(2) 目的別行政コスト

民生費が692億4千万円(29.5%)と最も多く、次いで土木費が419億8千万円(17.9%),教育費が298億1千万円(12.7%)の順となっています。



行政コスト総額 2,346億3千万円

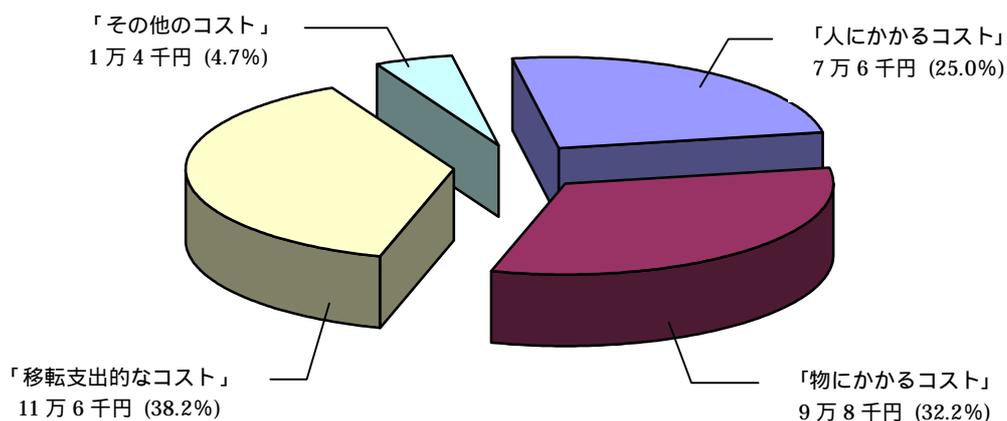
(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	金額	構成比	目的別	金額	構成比
民生費	692億4千万円	29.5%	公債費	81億3千万円	3.5%
土木費	419億8千万円	17.9%	商工費	31億5千万円	1.3%
教育費	298億1千万円	12.7%	議会費	24億0千万円	1.0%
総務費	293億5千万円	12.5%	労働費	8億5千万円	0.4%
衛生費	272億3千万円	11.6%	不納欠損額	28億3千万円	1.2%
消防費	111億5千万円	4.8%	災害復旧費	4千万円	0.0%
農林水産業費	84億6千万円	3.6%	合計	2,346億3千万円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(3) 市民一人あたりの性質別行政コスト

行政コスト計算書に計上した各数値を平成17年3月31日現在の住民基本台帳人口(773,911人)で除して算出した市民一人あたりの行政コストは30万3千円になっております。



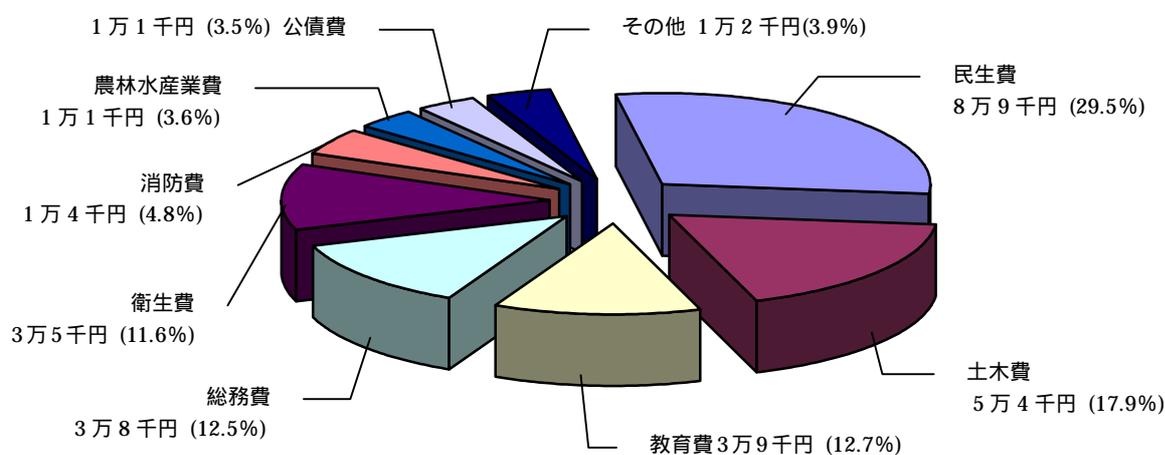
市民1人あたりの行政コスト総額 30万3千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

性質別	金額	構成比
「人にかかるコスト」	7万6千円	25.0%
「物にかかるコスト」	9万8千円	32.2%
「移転支的的なコスト」	11万6千円	38.2%
「その他のコスト」	1万4千円	4.7%
合計	30万3千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(4) 市民一人あたりの目的別行政コスト



市民1人あたりの行政コスト総額 30万3千円

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

目的別	金額	構成比	目的別	金額	構成比
民生費	8万9千円	29.5%	公債費	1万1千円	3.5%
土木費	5万4千円	17.9%	商工費	4千円	1.3%
教育費	3万9千円	12.7%	議会費	3千円	1.0%
総務費	3万8千円	12.5%	労働費	1千円	0.4%
衛生費	3万5千円	11.6%	不納欠損額	4千円	1.2%
消防費	1万4千円	4.8%	災害復旧費	0千円	0.0%
農林水産業費	1万1千円	3.6%	合計	30万3千円	100.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(5) 収入項目と行政コストの比率

収入項目と行政コストの比率をみることによって、その分野の行政コストが、地方税等の「一般財源」でどれくらい賄われているか、また、受益者の負担する使用料・手数料等や国や県からの支出金で賄われているかをみることができます。

(単位：百万円，%)

目的別	行政コスト 合計	使用料・手数料等		国庫(県)支出金		差引一般財源	
		金額	割合	金額	割合	金額	割合
議会費	2,397	1	0.1	-	-	2,396	99.9
総務費	29,355	9,504	32.4	1,690	5.8	18,161	61.8
民生費	69,242	5,234	7.6	21,503	31.1	42,505	61.3
衛生費	27,231	2,441	9.0	909	3.3	23,881	87.7
労働費	851	13	1.5	26	3.1	812	95.4
農林水産業費	8,462	858	10.1	366	4.3	7,238	85.6
商工費	3,147	578	18.4	11	0.4	2,558	81.2
土木費	41,985	1,517	3.6	496	1.2	39,972	95.2
消防費	11,149	236	2.1	67	0.6	10,846	97.3
教育費	29,814	961	3.2	372	1.2	28,481	95.6
災害復旧費	41	-	-	17	42.3	23	57.7
その他	10,954	1,840	16.8	-	-	9,114	83.2
合計	234,633	23,182	9.9	25,458	10.9	185,993	79.2

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

(6) 前年度行政コスト計算書との比較

行政コスト

行政コストの総額は、合併前である前年度に比べて851億4千2百万円増、前年度比で157.0%となっており、性質別コストと目的別コストの主な内訳は次のようになっています。

ア 性質別コスト

市町村合併によって合併団体のコストを合算したことから、すべての項目において前年度より増加した結果となりました。

特に退職給与引当金繰入等については、市町村合併の際に退職者数が増え、退職金支出が増えたことによって、退職給与引当金への繰入にかかるコストが大幅に増えました。

また、そのほかの主な増加要因として、物件費では、合併に伴うシステム統合や合併記念式典の経費が必要となったことや、平成16年3月に開館した歴史博物館（みなとぴあ）の管理運営経費の増などがあげられ、扶助費では生活保護費の増や児童扶養手当の支払いの増などがあげられます。

(単位：百万円，%)

	平成15年度 (合併前)	平成16年度 (合併後)	増減	前年度比
人にかかるコスト	32,909	58,577	25,667	180.0%
人件費	31,307	50,020	18,712	159.8%
退職給与引当金繰入等	1,602	8,557	6,955	534.2%
物にかかるコスト	44,793	75,512	30,719	168.6%
物件費	22,789	39,306	16,518	172.5%
維持補修費	2,168	3,792	1,624	174.9%
減価償却費	19,836	32,413	12,577	163.4%
移転支出的なコスト	65,103	89,549	24,446	137.5%
扶助費	24,954	35,123	10,169	140.7%
補助費等	11,517	15,243	3,726	132.4%
繰出金	23,205	32,485	9,280	140.0%
普通建設事業費(他団体等への補助)	5,427	6,698	1,271	123.4%
その他のコスト	6,685	10,995	4,310	164.5%
災害復旧費		41	41	-
失業対策事業費				-
公債費(利子分のみ)	5,583	8,124	2,541	145.5%
債務負担行為繰入				-
不納欠損	1,102	2,830	1,728	256.9%
行政コスト 計	149,490	234,633	85,142	157.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

イ 目的別コスト

目的別コストについても、合併の影響により、すべての項目において前年度より増加した結果となっています。

主な項目としては、民生費で242億9百万円増、前年度比153.8%となっており、合併以外の要因としては生活保護費や児童手当等の給付費の増などがあげられます。また、災害復旧費では水害などの災害の影響により4千1百万円の支出が生じました。

(単位：百万円，%)

	平成 15 年度 (合併前)	平成 16 年度 (合併後)	増 減	前年度比
議会費	1,013	2,397	1,383	236.5%
総務費	15,902	29,355	13,453	184.6%
民生費	45,033	69,242	24,209	153.8%
衛生費	20,691	27,231	6,540	131.6%
労働費	757	851	94	112.4%
農林水産業費	2,947	8,462	5,515	287.1%
商工費	2,042	3,147	1,105	154.1%
土木費	29,847	41,985	12,137	140.7%
消防費	6,400	11,149	4,748	174.2%
教育費	18,157	29,814	11,657	164.2%
災害復旧費		41	41	-
公債費	5,599	8,131	2,532	145.1%
諸支出金				-
不納欠損額	1,102	2,830	1,728	256.9%
行政コスト計	149,490	234,633	85,142	157.0%

(端数処理の関係で合計が一致しないことがあります)

収入項目

収入の総額でも、合併の影響により全体的に増加しており、合併前である前年度に比べ729億4千8百万円増、前年度比で149.1%となっています。

使用料・手数料等では、127億5百万円増、前年度比221.3%となり、合併以外の要因としては廃棄物処分手数料が大幅に増えたことなどがあげられます。

一年間の正味資産における一般財源等の増減額（正味資産国庫（県）支出金償却額を含む収入全体から行政コストを差し引いた額）は、66億9千5百万円の減となっており、これは合併の際に基金等を取崩したことによるものです。

（単位：百万円，％）

		平成 15 年度 （合併前）	平成 16 年度 （合併後）	増 減	前年度比
行政コスト総額	a	149,490	234,633	85,142	157.0%
使用料・手数料等	b	10,477	23,182	12,705	221.3%
国庫（県）支出金	c	19,737	25,458	5,721	129.0%
一般財源	d	118,339	172,861	54,522	146.1%
収入合計（b+c+d）	e	148,552	221,500	72,948	149.1%
正味資産国庫（県）支出金償却額	f	3,896	6,438	2,542	165.3%
期首一般財源等		260,763	385,977	125,214	148.1%
差引（e-a+f）一般財源等増減額		2,958	6,695	-	-
期末一般財源等		263,721	379,282	115,562	143.8%

（端数処理の関係で合計が一致しないことがあります）

新潟市の行政コスト計算書(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	50,019,769	21.3%	1,991,223	10,985,275	8,895,398	5,908,060
	(2) 退職給与引当金繰入等	8,557,020	3.6%	87,143	1,818,747	1,635,418	1,090,191
	人にかかるコスト小計	58,576,789	25.0%	2,078,366	12,804,022	10,530,816	6,998,251
2	(1) 物件費	39,306,454	16.8%	169,834	11,374,384	3,685,061	10,259,438
	(2) 維持補修費	3,792,437	1.6%	0	119,181	96,854	515,606
	(3) 減価償却費	32,413,258	13.8%	11,823	2,981,661	1,437,633	4,033,549
	物にかかるコスト小計	75,512,149	32.2%	181,657	14,475,226	5,219,548	14,808,593
3	(1) 扶助費	35,122,944	15.0%			32,872,135	1,261,013
	(2) 補助費等	15,242,968	6.5%	136,599	2,000,156	3,461,565	3,982,120
	(3) 繰出金	32,484,694	13.8%		0	14,170,899	15,000
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	6,698,331	2.9%	0	75,360	2,987,317	165,634
	移転支出的コスト小計	89,548,937	38.2%	136,599	2,075,516	53,491,916	5,423,767
4	(1) 災害復旧事業費	40,510	0.0%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	8,124,198	3.5%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	2,830,072	1.2%				
	その他にかかるコスト小計	10,994,780	4.7%	0	0	0	0
行政コスト a	234,632,655		2,396,622	29,354,764	69,242,280	27,230,611	
(構成比率)			1.0%	12.5%	29.5%	11.6%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	23,181,875		38	9,503,806	5,233,967	2,440,977
b / a	9.9%		0.0%	32.4%	7.6%	9.0%
2 国庫(県)支出金 c	25,457,541			1,689,985	21,502,749	908,743
c / a	10.9%			5.8%	31.1%	3.3%
3 一般財源 d	172,860,662					
d / a	73.7%					
収入 (b + c + d) e	221,500,078					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	6,437,826					
5 期首一般財源等	385,977,097					
差引 (e - a + f)	6,694,751					
6 期末一般財源等	379,282,346					

(単位:千円)

労 働 費	農林水産業費	商 工 費	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災害復旧費	公 債 費	諸 支 出 金	不納欠損額
41,962	1,719,567	632,613	3,200,340	7,003,338	9,641,993			0	
5,921	297,504	113,858	586,094	1,303,641	1,618,503			0	
47,883	2,017,071	746,471	3,786,434	8,306,979	11,260,496			0	
269,256	744,354	464,411	2,098,466	1,015,002	9,219,431		6,817	0	
501	27,980	11,498	2,376,996	70,707	573,114				
275,230	2,236,800	259,227	13,948,761	848,675	6,379,899			0	
544,987	3,009,134	735,136	18,424,223	1,934,384	16,172,444		6,817	0	
					989,796				
258,091	2,185,564	781,047	526,415	888,582	1,022,829	0		0	
0	450,986	578,672	17,269,137	0	0			0	
0	799,110	305,852	1,978,292	18,742	368,024				
258,091	3,435,660	1,665,571	19,773,844	907,324	2,380,649	0		0	
						40,510			
							8,124,198		
0	0	0	0	0	0				
									2,830,072
0	0	0	0	0	0	40,510	8,124,198		2,830,072
850,961	8,461,865	3,147,178	41,984,501	11,148,687	29,813,589	40,510	8,131,015	0	2,830,072
0.4%	3.6%	1.3%	17.9%	4.8%	12.7%	0.0%	3.5%	0.0%	1.2%

12,586	858,110	578,399	1,516,624	235,671	961,282		1,840,415		
1.5%	10.1%	18.4%	3.6%	2.1%	3.2%	0.0%	22.6%	0.0%	
26,332	365,916	11,252	495,606	67,406	372,420	17,132			
3.1%	4.3%	0.4%	1.2%	0.6%	1.2%	42.3%	0.0%	0.0%	

(注) 平成16年度中に市町村合併が行われたため、平成16年度行政コスト計算書は合併団体との合算で作成しています。

端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金(バランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。)、諸収入(バランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります。)

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少額として計上されるため除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調定額を更正により減額した場合も含まず。)

新潟市の行政コスト計算書(市民一人あたり)(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

[行政コスト]

平成17年3月31日現在 住民基本台帳人口 773,911 人

		総 額	(構成比率)	議 会 費	総 務 費	民 生 費	衛 生 費
1	(1) 人件費	64,632	21.3%	2,573	14,194	11,494	7,634
	(2) 退職給与引当金繰入等	11,057	3.6%	113	2,350	2,113	1,409
	人にかかるコスト小計	75,689	25.0%	2,686	16,544	13,607	9,043
2	(1) 物件費	50,789	16.8%	219	14,697	4,762	13,257
	(2) 維持補修費	4,900	1.6%	0	154	125	666
	(3) 減価償却費	41,882	13.8%	15	3,853	1,858	5,212
	物にかかるコスト小計	97,575	32.2%	234	18,704	6,745	19,135
3	(1) 扶助費	45,384	15.0%			42,475	1,629
	(2) 補助費等	19,696	6.5%	177	2,584	4,473	5,145
	(3) 繰出金	41,975	13.8%		0	18,311	19
	(4) 普通建設事業費 (他団体等への補助金等)	8,655	2.9%	0	97	3,860	214
	移転支出的コスト小計	115,710	38.2%	177	2,681	69,119	7,007
4	(1) 災害復旧事業費	52	0.0%				
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%				
	(3) 公債費(利子分のみ)	10,498	3.5%				
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0
	(5) 不納欠損額	3,657	1.2%				
	その他にかかるコスト小計	14,207	4.7%	0	0	0	0
行政コスト a	303,178		3,097	37,930	89,471	35,186	
(構成比率)			1.0%	12.5%	29.5%	11.6%	

[収入項目]

1 使用料・手数料等 b	29,954		0	12,280	6,763	3,154
b / a	9.9%		0.0%	32.4%	7.6%	9.0%
2 国庫(県)支出金 c	32,895			2,184	27,785	1,174
c / a	10.9%			5.8%	31.1%	3.3%
3 一般財源 d	223,360					
d / a	73.7%					
収入 (b + c + d) e	286,209					
4 正味資産国庫(県)支出金償却額 f	8,319					
5 期首一般財源等	498,736					
差引 (e - a + f)	8,650					
一般財源等増減額	8,650					
6 期末一般財源等	490,086					

(単位:円)

労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
54	2,222	817	4,135	9,049	12,459			0	
8	384	147	757	1,684	2,091			0	
62	2,606	964	4,892	10,733	14,550			0	
348	962	600	2,712	1,312	11,913		9	0	
1	36	15	3,071	91	741				
356	2,890	335	18,024	1,097	8,244			0	
705	3,888	950	23,807	2,500	20,898		9	0	
					1,279				
333	2,824	1,009	680	1,148	1,322	0		0	
0	583	748	22,314	0	0			0	
0	1,033	395	2,556	24	476				
333	4,440	2,152	25,550	1,172	3,077	0		0	
						52			
							10,498		
0	0	0	0	0	0	0			
									3,657
0	0	0	0	0	0	52	10,498		3,657
1,100	10,934	4,067	54,250	14,406	38,523	52	10,506	0	3,657
0.4%	3.6%	1.3%	17.9%	4.8%	12.7%	0.0%	3.5%	0.0%	1.2%

16	1,109	747	1,960	305	1,242	0	2,378	0	
1.5%	10.1%	18.4%	3.6%	2.1%	3.2%	0.0%	22.6%	0.0%	
34	473	15	640	87	481	22	0	0	
3.1%	4.3%	0.4%	1.2%	0.6%	1.2%	42.3%	0.0%	0.0%	

(注) 平成16年度中に市町村合併が行われたため、平成16年度行政コスト計算書は合併団体との合算で作成しています。

端数処理の関係で合計が一致しないことがあります。

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金(バランスシート上で経理される基金の取崩しによる繰入金を除いてあります。)、諸収入(バランスシート上で経理される貸付金元金収入を除いてあります。)

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金

「期首一般財源等」…前年度末バランスシートの一般財源等の額

「期末一般財源等」…当該年度末バランスシートの一般財源等の額と一致します。

「人件費」…退職金の支払はバランスシート上の退職給与引当金の減少額として計上されるため除いてあります。

「退職給与引当金繰入等」…当該年度に退職給与引当金として新たに繰り入れられた分に相当する額

「減価償却費」…バランスシートに計上された有形固定資産の減価償却相当額

「繰出金」…決算統計の繰出金の額からバランスシート上で経理することとされた定額運用基金への繰出金を除いた額

「不納欠損額」…地方税などの未収金のうち不納欠損処理を行った額(滞納繰越調額を更正により減額した場合も含まず。)

【参考資料】

新潟市の行政コスト計算書
(平成15・16年度比較)

[行政コスト]

(単位：千円)

		平成15年度(合併前)		平成16年度(合併後)		増 減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合 計 a		149,490,395	119,276,775	234,632,655	185,993,239	85,142,260	66,716,464
目 的 別 内 訳	議 会 費	1,013,374	1,013,332	2,396,622	2,396,584	1,383,248	1,383,252
	総 務 費	15,901,653	13,370,362	29,354,764	18,160,973	13,453,111	4,790,611
	民 生 費	45,032,894	24,965,385	69,242,280	42,505,564	24,209,386	17,540,179
	衛 生 費	20,690,938	18,035,729	27,230,611	23,880,891	6,539,673	5,845,162
	労 働 費	757,295	736,752	850,961	812,043	93,666	75,291
	農 林 水 産 業 費	2,946,877	2,680,024	8,461,865	7,237,839	5,514,988	4,557,815
	商 工 費	2,042,176	1,702,578	3,147,178	2,557,527	1,105,002	854,949
	土 木 費	29,847,425	28,023,209	41,984,501	39,972,271	12,137,076	11,949,062
	消 防 費	6,400,474	6,292,876	11,148,687	10,845,610	4,748,213	4,552,734
	教 育 費	18,156,628	17,316,014	29,813,589	28,479,887	11,656,961	11,163,873
	災 害 復 旧 費			40,510	23,378	40,510	23,378
	公 債 費	5,599,043	4,038,896	8,131,015	6,290,600	2,531,972	2,251,704
	諸 支 出 金						
	不 納 欠 損 額	1,101,618	1,101,618	2,830,072	2,830,072	1,728,454	1,728,454
性 質 別 内 訳	人 件 費		31,307,526		50,019,769		18,712,243
	退職給与引当金繰入等		1,601,915		8,557,020		6,955,105
	人にかかるコスト小計		32,909,441		58,576,789		25,667,348
	物 件 費		22,788,690		39,306,454		16,517,764
	維持補修費		2,168,430		3,792,437		1,624,007
	減価償却費		19,835,968		32,413,258		12,577,290
	物にかかるコスト小計		44,793,088		75,512,149		30,719,061
	扶 助 費		24,954,400		35,122,944		10,168,544
	補 助 費 等		11,516,657		15,242,968		3,726,311
	繰 出 金		23,205,164		32,484,694		9,279,530
	普通建設事業費 (他団体等への補助金等)		5,427,003		6,698,331		1,271,328
	移転支的コスト小計		65,103,224		89,548,937		24,445,713
	災 害 復 旧 事 業 費				40,510		40,510
	失 業 対 策 事 業 費						-
公債費(利子分のみ)		5,583,024		8,124,198		2,541,174	
債務負担行為繰入						-	
不 納 欠 損 額		1,101,618		2,830,072		1,728,454	
その他にかかるコスト小計		6,684,642		10,994,780		4,310,138	

[収入項目]

使用料・手数料等 b	10,477,118	23,181,875	12,704,757
国庫(県)支出金 c	19,736,502	25,457,541	5,721,039
一 般 財 源 d	118,338,644	172,860,662	54,522,018
収入合計(b+c+d) e	148,552,264	221,500,078	72,947,814
正味資産国庫(県)支出金償却額 f	3,895,809	6,437,826	2,542,017
期首一般財源等	260,763,155	385,977,097	125,213,942
差引(e-a+f)一般財源等増減額	2,957,678	6,694,751	9,652,429
期末一般財源等	263,720,833	379,282,346	115,561,513

(注) 平成16年度(合併後)：平成17年3月21日に合併した団体との合算で作成しています。

平成15年度(合併前)：平成17年3月21日に合併した団体を含まない合併前新潟市のみで作成しています。

【参考資料】

新潟市の行政コスト計算書（市民一人あたり）
（平成15・16年度比較）

[行政コスト]

（住民基本台帳人口 平成16年3月31日：515,772人 平成17年3月31日：773,911人）

（単位：円）

		平成15年度（合併前）		平成16年度（合併後）		増 減	
		金額	一般財源	金額	一般財源	金額	一般財源
合 計 a		289,838	231,259	303,178	240,329	13,340	9,070
目 的 別 内 訳	議 会 費	1,965	1,965	3,097	3,097	1,132	1,132
	総 務 費	30,831	25,924	37,930	23,466	7,099	2,458
	民 生 費	87,312	48,404	89,471	54,923	2,159	6,519
	衛 生 費	40,116	34,968	35,186	30,858	4,930	4,110
	労 働 費	1,468	1,428	1,100	1,050	368	378
	農 林 水 産 業 費	5,714	5,197	10,934	9,352	5,220	4,155
	商 工 費	3,959	3,301	4,067	3,305	108	4
	土 木 費	57,869	54,332	54,250	51,650	3,619	2,682
	消 防 費	12,410	12,201	14,406	14,014	1,996	1,813
	教 育 費	35,203	33,573	38,523	36,800	3,320	3,227
	災 害 復 旧 費			52	30	52	30
	公 債 費	10,856	7,831	10,506	8,128	350	297
	諸 支 出 金						
	不 納 欠 損 額	2,136	2,136	3,657	3,657	1,521	1,521
性 質 別 内 訳	人 件 費		60,700		64,632		3,932
	退職給与引当金繰入等		3,106		11,057		7,951
	人にかかるコスト小計		63,806		75,689		11,883
	物 件 費		44,184		50,789		6,605
	維持補修費		4,204		4,900		696
	減価償却費		38,459		41,882		3,423
	物にかかるコスト小計		86,848		97,575		10,727
	扶 助 費		48,383		45,384		2,999
	補 助 費 等		22,329		19,696		2,633
	繰 出 金		44,991		41,975		3,016
	普通建設事業費 （他団体等への補助金等）		10,522		8,657		1,865
	移転支出的コスト小計		126,225		115,710		10,515
	災 害 復 旧 事 業 費				52		52
	失 業 対 策 事 業 費						-
公債費（利子分のみ）		10,825		10,498		327	
債 務 負 担 行 為 繰 入						-	
不 納 欠 損 額		2,136		3,657		1,521	
その他にかかるコスト小計		12,961		14,207		1,246	

[収入項目]

使用料・手数料等 b	20,312	29,954	9,642
国庫（県）支出金 c	38,267	32,895	5,372
一 般 財 源 d	229,440	223,360	6,080
収入合計（b+c+d） e	288,019	286,209	1,810
正味資産国庫（県）支出金償却額 f	7,553	8,319	766
期 首 一 般 財 源 等	505,578	498,736	6,842
差引（e-a+f）一般財源等増減額	5,734	8,650	14,384
期 末 一 般 財 源 等	511,312	490,086	21,226

（注）平成16年度（合併後）：平成17年3月21日に合併した団体との合算で作成しています。

平成15年度（合併前）：平成17年3月21日に合併した団体を含まない合併前新潟市のみで作成しています。